

企画県土警察常任委員会資料

(平成25年3月5日)

- 1 関西広域連合議会3月定例会等の概要について【企画課】・・・・・・・・・・1ページ

企 画 部

関西広域連合議会 3月定例会等の概要について

平成25年3月5日
企 画 課

平成25年3月2日に開催された関西広域連合議会及び関西広域連合委員会の概要は、次のとおりです。

1 関西広域連合議会 3月定例会

(1) 日時及び場所

日時 平成25年3月2日(土) 午後1時～
場所 大阪市内(大阪府立国際会議場)

(2) 3月定例会の概要

○次の議案が原案のとおり可決された。

【議員提出議案】

- 議第1号議案 関西広域連合議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定の件
- 議第2号議案 関西広域連合議会委員会条例の一部を改正する条例制定の件
- 議第3号議案 関西広域連合議会会議規則の一部を改正する規則制定の件

【連合長提出議案】

- 第1号議案 平成25年度関西広域連合一般会計予算の件
- 第2号議案 平成24年度関西広域連合一般会計補正予算(第2号)の件
- 第3号議案 関西広域連合職員定数条例の一部を改正する条例制定の件
- 第4号議案 関西広域連合附属機関設置条例の一部を改正する条例制定の件
- 第5号議案 関西広域連合手数料条例の一部を改正する条例制定の件
- 第6号議案 関西広域連合公平委員会に係る事務委託の件
- 第7号議案 関西広域連合公平委員会に係る事務委託の廃止の件

○「地方分権の推進を求める決議」が採択された。

○本県選出の藤井議員が「首都機能のバックアップ」、「山中伸弥教授の研究に対する支援」及び「関西広域連合運営上の課題」について質問された。

2 第30回関西広域連合委員会

(1) 日時及び場所

日時 平成25年3月2日(土) 午前11時～
場所 大阪市内(大阪府立国際会議場)

(2) 委員会の概要

①広域行政システムのあり方研究会について

- ・政府が検討を進める道州制について、課題や問題点を研究する「道州制のあり方研究会」を3月2日付けで設置した。なお、研究会の名称について、研究内容を明確化するため、「道州制のあり方研究会」とすることとした。今後、月1回程度研究会を開催し、来年1月を目途に最終報告を取りまとめることとした。
- ・国に対し、国出先機関の地方移管に係る法案に関する意見書を提出することについて、調整を行うこととした。

②市町村との意見交換の開催について

- ・構成府県内市町村へのきめ細やかな情報提供を通じて、関西広域連合の取組に対する理解の醸成を図るため、構成府県全ての市長会及び町村会を対象とした意見交換会を3月28日に開催することとした。
- ・また、意見交換会の実施については、年2回程度、定期的を開催することを提案することとした。

③原子力災害に係る広域避難対策に関する申入れについて

- ・広域的な原子力災害対策で重要となる広域避難対策について、避難手段や避難経路の確保など、国の対応を求める事項について申し入れることとした。
- ・平井知事の「SPEEDI等による予測情報の活用」や「国による財源の確保」を強く求める必要があると主張を受け、申入れ文が修正された。

④次世代自動車充電インフラ整備促進に係る要請について

- ・国において創設された「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」に関し、乗用車の利用者が多数利用する施設を有する関係高速道路会社、チェーンストア協会等に対し、関西広域連合として充電器の設置を要請することとした。

⑤海外事務所等の共同利用について

- ・構成府県市が運営する「海外事務所」及び「海外ビジネスサポートセンター」について、構成府県間で共同利用を目指して検討を行い、当面、対応可能な業務から取組を進めていくこととした。

⑥その他報告事項

○平成24年度関西広域応援訓練の開催結果について

- ・「関西防災・減災プラン」に基づく初めての関西広域応援訓練（図上訓練）を平成25年2月13日に神戸市で開催したことが報告された。

○広域防災における企業・団体等との協定の締結について

- ・「関西防災・減災プラン」に基づく、救援物資の提供及び調達や復興まちづくりの支援に関する協定について、新たに「P&Gジャパン(株)」等と締結したことが報告された。

○東南アジアトッププロモーションの実施結果について

- ・経済伸張や訪日観光ビザの拡充等により、東南アジア地域の観光市場としての期待が急速に高まる中、2月17日から20日にかけて、関西経済界とともにシンガポール及びマレーシアにおいてプロモーションを実施したことが報告された。

○ドクターヘリの愛称決定について

- ・関西広域連合管内の3機のドクターヘリ（大阪府、公立豊岡病院、徳島県）の愛称について、公募の結果、「KANSAI・もず（大阪府）」、「KANSAI・こうのとり（公立豊岡病院）」、「KANSAI・藍バード（徳島県）」に決定したことが報告された。

○「関西地域カワウ広域保護管理計画」の策定について

- ・「関西地域カワウ広域保護管理計画」の概要が報告された。

○韓国大慶圏広域経済発展委員会との相互交流事業について

- ・昨年3月に相互の事業協力と情報交流に関する覚書を締結した韓国大慶圏広域経済発展委員会との取組の一環として、4月3日から韓国大邱広域市で開催される「第10回インターナショナルグリーンエネルギーエキスポ&カンファレンス」に参加し、関西の紹介と関西広域連合の取組等をPRすることが報告された。

○今冬の電力需給状況について

- ・今冬の節電期間の電力需給状況について、関西広域連合が今冬の節電の目安としている平成22年度比約6%を概ね達成していることが報告された。

地方分権の推進を求める決議（案）

地方分権改革の推進は、東京一極集中を是正し、地域のことはその地域の住民が自らの責任で判断する分権型社会をつくることであり、個性豊かな地域社会を育み、国全体の成長へつなげていくための根幹となる政策課題である。

こうした認識のもと、関西では、国と地方の二重行政を解消するとともに、関西における広域課題を自らの意思と責任で解決するため、府県・政令市による全国初の広域連合を設立し、国出先機関の受け皿としてその移管を求めてきた。

関西広域連合議会としても、これまで国出先機関の移管について早期実現を求める決議を行うなど、最重要課題として取り組んできたところであるが、昨年11月15日に閣議決定された「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」の今後の取扱いは全く不透明な状況となっていることに加え、現政権は将来の統治機構のあり方として「道州制」をめざすとしている。

こうした状況を踏まえ、関西広域連合が「道州制」への移行を前提として設立されたものではないこと。そして、近畿経済産業局、近畿地方整備局及び近畿地方環境事務所の3機関の関西広域連合への丸ごと移管を、国に対し、引き続き強く求めることを、関西広域連合議会として改めて確認するものである。

また、現政権に対し、これまでの改革の成果を活かしつつ、地方分権改革を着実に推進するよう、次の2点について強く求めるものである。

1 国出先機関の地方移管の強力な推進

これまで地方が政府とともに真摯に進めてきた改革の歩みを止めることなく、また、道州制の検討を待つまでもなく、政治主導の下、国出先機関の地方移管に向けた具体的な取組を力強く推進すること。

2 道州制に関する地方意見の反映

現政権がめざすとしている、いわゆる「道州制」の具体的な制度内容は、現在のところ明らかではないが、その検討にあたっては、地方分権改革の原点に立ち返り、地方の意見を反映しながら進めること。

以上、決議する。

平成25年3月2日

関西広域連合議会

広域避難対策に関する申し入れ

現在、関西広域連合では、新しい原子力災害対策指針、防災基本計画、関係府県の地域防災計画との整合を図りながら、広域的な原子力災害対策の検討を進めている。

原子力災害対策指針のもと、新たに原子力災害対策重点区域として「原子力施設から概ね 30km」を目安にUPZ（緊急時防護措置を準備する区域）を関係府県が設定することとなり、関係府県・市町村はこの範囲の住民を対象に、地域防災計画の下に、万一府県域を越える広域避難が必要となった場合に円滑にこれを実施できるよう、事前に広域避難計画を作成しておく必要がある。

広域避難対策は、UPZを概ね 30km という広域で設定することになったことに伴う、これまでなかった新しい課題である。関係府県は手探りで検討を進めているが、避難先の確保にはじまり、避難手段の確保、避難経路の確保、避難時のスクリーニング及び除染体制の確保、災害時要援護者への対応等々、多くの課題に直面している。原子力規制委員会・原子力規制庁はもとより、関係府省庁との連携なくては、実効性のある広域避難計画の作成は困難である。

先般、国が設置した「広域的な地域防災に関する協議会」には、福井県、岐阜県、滋賀県、京都府に加え、当連合も、オブザーバーとして参画している。同協議会では、今後、ワーキンググループを設置して広域避難の検討を進めることとされ、国から当連合に対し、広域避難の調整について協力要請があった。

もとより広域連合は、その設立趣旨に照らし、こうした課題に対する責務を担っており、積極的に対応していく。

ついては、実効性のある広域避難計画の策定に向け、広域避難対策のワーキンググループを運営するなかで、下記の事項について、迅速かつ適切に方針を提示されるとともに、関係府省庁横断で丸となって対応されるよう申し入れる。

記

1 避難手段の確保 [規制庁、国交省]

多数の住民を一時に大量に避難させる必要が生じる可能性があることに備え、交通事業者との事前の協議・調整が不可欠であるため、以下を求める。

- ・ バス、鉄道等の交通事業者に対する協力要請を行うとともに、関係事業者による協力の取りまとめを行うこと。
- ・ 事業者が安心して活動できる環境整備として、運転士等の従業員の安全確保のための基準を早期に策定すること。
- ・ 緊急時に国も積極的に関与する形で移動手段の確保が行われるよう、連絡調整の体制や手順等をあらかじめ整備すること。

- ・ 災害時要援護者の迅速な避難が実施できるよう、自衛隊の協力を得ること。また、病院・社会福祉施設等の緊急搬送車両の整備を促進すること。

2 避難経路の確保 [規制庁、警察庁、国交省]

高速道路を主要な避難経路としても使うことが想定される。渋滞を抑制するためには、道路、特に高速道路の通行規制が必要である。また、避難途上でスクリーニングを行う必要があるため、その実施場所として高速道路のSA/PA等を活用することが考えられる。このため、以下を求める。

- ・ 道路管理者に対する協力要請を行うとともに、道路管理者による対応の取りまとめを行うこと。
- ・ 交通規制や避難誘導に係る警察への協力要請を行うこと。

3 スクリーニング実施体制の整備 [規制庁]

多数の住民及び車両を対象に、避難途上で大規模なスクリーニング及び除染を行う場合に、周辺地方公共団体の協力が必要になると考えられるため、以下を求める。

- ・ 国や関係機関でスクリーニング要員育成研修事業を実施すること。
- ・ 国の財政負担でスクリーニング資機材を適切に配備すること。

4 モニタリング情報の活用 [規制庁]

広域避難措置は基本的にモニタリング結果に基づき実施される。避難時期や避難方向を迅速かつ適切に判断するためには、モニタリング結果を広域避難措置に有効に活用できる体制の整備が必要であるため、以下を求める。

- ・ 関係地方公共団体及び広域連合が避難実施に当たって活用できるよう、国が一元的に収集・分析するモニタリング情報を簡易に閲覧できる仕組みを整備すること。
- ・ 緊急時は、常設の観測網を補うため可搬型モニタリングポストを活用することになっているが、確実なモニタリングを実施するためには、常設の観測網の充実を図る必要がある。UPZ外の区域も含めて、常設のモニタリングポストが広域的に適切に配置されているかを確認し、必要な追加配置を行うこと。

5 SPEEDI等による予測情報の活用 [規制庁]

避難の判断をモニタリングの実測に頼りすぎることは、迅速な避難の妨げになるおそれがある。また、避難の方向についても、実測のみでは的確な判断を損ねるおそれがあることから、SPEEDI等による予測情報が不可欠であると考えられる。このため、SPEEDIの信頼性向上を図るとともに、気象予測情報の具体的な活用方法を明示すること。

6 災害時要援護者への対応 [規制庁、厚労省]

災害時要援護者、特に入院患者、施設入所者について、受入先の確保、移動手段の確保、避難誘導のあり方等に関する対応方針を、国として早急に示すこと。

7 避難所及び仮設住宅建設用地の確保 [規制庁]

広域避難者を受け入れる自治体においては、多数の住民を収容するための避難所等の確保が必要となるため、国が所有する土地及び施設等に関する情報の提供及びその施設等の使用について積極的に対応すること。

8 原子力災害対策指針の早期改定 [規制庁]

原子力災害対策指針の中で今後の検討課題となっている「プルームの影響を考慮したPPAの導入」「UPZ以遠での安定ヨウ素剤の投与の基準等」については、特に広域的な影響が懸念されるため、時期を定めて早急に検討を行い、指針を改定すること。

9 国による財源の確保 [規制庁]

上記の事項に基づき、人員配置を含め、避難体制を整備するための費用については、国において確実に確保すること。

平成25年3月2日

関西広域連合

連 合 長	井 戸 敏 三 (兵庫県知事)
副連合長	仁 坂 吉 伸 (和歌山県知事)
委 員	嘉 田 由紀子 (滋賀県知事)
委 員	山 田 啓 二 (京都府知事)
委 員	松 井 一 郎 (大阪府知事)
委 員	平 井 伸 治 (鳥取県知事)
委 員	飯 泉 嘉 門 (徳島県知事)
委 員	門 川 大 作 (京都市長)
委 員	橋 下 徹 (大阪市長)
委 員	竹 山 修 身 (堺市長)
委 員	矢 田 立 郎 (神戸市長)

平成25年度予算案

単位:千円

	平成25年度 (予算案)	平成24年度 (当初予算)	差引増減	
平成25年度予算要求総額	1,218,262	654,467	563,795	86.1%

[7分野における基本的な取り組み]

I 広域防災	17,101	17,425	△ 324	-1.9%
(1) 広域応援体制の整備				
① 「関西防災・減災プラン」の充実・発展	3,191	3,072		
② 災害発生時の広域応援体制の強化	(一部新規) 4,408	1,612		
(2) 防災・減災対策の推進				
③ 関西広域応援訓練	8,011	11,222		
④ 人材育成	(一部新規) 1,081	957		
(3) 管理費	410	410		
			(廃止事業152千円)	
II 広域観光・文化振興	31,831	21,272	10,559	49.6%
(1) KANSAIブランドの構築				
① KANSAI国際観光YEARの実施	(新規) 10,910			
② 海外観光プロモーションの実施	10,636	8,136		
③ KANSAI観光大使の任命と活用	490	700		
④ 新発見KANSAI百景の活用	1,000	2,000		
⑤ 山陰海岸ジオパーク活動の推進	1,000	1,000		
<文化振興> ⑥ 関西文化の魅力発信	(新規) 4,000			
(2) 基盤整備の推進				
⑦ 通訳案内士等の人材育成	2,302	2,607		
⑧ 関西全域を対象とする観光統計調査	1,083	2,083		
(3) 管理費	410	410		
			(廃止事業4,336千円)	
III 広域産業振興	34,647	27,854	6,793	24.4%
(1) 関西広域産業ビジョン2011の着実な推進				
① 広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証	1,358	2,500		
(2) イノベーション創出環境・機能の強化				
② 産業クラスターの連携	1,779	500		
③ 関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合域内への波及促進(新規)	3,116			
(3) 中堅・中小企業等の国際競争力の強化				
④ 合同プロモーションの実施	13,137	7,716		
⑤ ビジネスマッチングの促進	10,410	10,716		
⑥ 公設試験研究機関の連携	2,565	4,204		
(4) 地域経済の戦略的活性化				
⑦ 地域資源の活用	(再掲)			
⑧ 新商品調達認定制度によるベンチャー支援	1,308	1,308		
(5) 高度人材の育成・確保				
⑨ 産学官による高度産業人材の育成・確保の推進	(新規) 564	(500* 廃止事業)		
(6) 管理費	410	410		
(特区推進)	3,600		3,600	皆増
(1) 関西イノベーション国際戦略特区の推進				
① 官民の連携体制の強化、連携業務の推進	(新規) 3,600			
III 広域産業振興(農林水産部)	2,357		2,357	皆増
(1) 関西広域農林水産ビジョンの策定				
① 関西広域農林水産ビジョンの策定	(新規) 541			
(2) イノベーション創出環境・機能の強化				
② "おいしいKANSAI召しあがれ" プロモーション事業	(新規) 520			
③ "おいしいKANSAI召しあがれ" キャンペーン事業	(新規) 886			
(3) 管理費	410			

IV 広域医療	633,520	215,738	417,782	193.7%
(1) 関西広域救急医療連携計画の推進				
① 関西広域救急医療連携計画の戦略的推進	1,322	1,088		
(2) 広域医療体制の確立				
② 広域的ドクターヘリの配置・運航	630,446	212,774		
③ 広域災害医療体制の整備	192	116		
(3) 救急医療人材等の育成				
④ 救急医療人材等の育成	1,150	1,350		
(4) 管理費	410	410		

V 広域環境保全	26,458	25,928	530	2.0%
(1) 関西広域環境保全計画の推進				
① 関西広域環境保全計画の戦略的推進	1,399	1,618		
(2) 温室効果ガスの削減のための広域取組				
② 住民・事業者啓発事業	2,286	2,167		
③ 関西スタイルのエコポイント事業	1,387	1,452		
④ 電気自動車普及促進事業	1,412	1,469		
(3) 府県を越えた鳥獣保護管理の取組				
⑤ 関西地域カワウ広域保護管理計画の推進	18,550	18,812		
⑥ カワウ以外の鳥獣対策の検討	(新規) 1,014			
(4) 管理費	410	410		

VI 資格試験・免許	112,506	52,517	59,989	114.2%
(1) 資格試験・免許の広域実施				
① 調理師・製菓衛生師	44,350	13,701		
② 准看護師	上記に含む	上記に含む		
(2) 管理費	20,656	816		
(3) 資格試験・免許人件費	47,500	38,000		

VII 広域職員研修	4,139	3,420	719	21.0%
(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組				
① 政策形成能力研修の実施	3,933	3,214		
② 団体連携型研修の実施	—	—		
(2) 集約化による効果を期待する取組				
③ WEB型研修の実施に向けた検討	—	—		
(3) 管理費	206	206		

[中長期的な視点からの広域課題への対応]

	81,168	84,408	△ 3,240	-3.8%
(1) 地方分権改革の推進 (国出先機関対策)				
① 地方分権改革の推進 (国出先機関対策)	68,735	68,608		
(2) 広域企画戦略				
② 広域インフラ検討	3,000	3,000		
③ エネルギー対策	3,183	9,800		
④ 首都機能バックアップ構造構築	3,000	3,000		
⑤ 次期広域計画の策定	(新規) 3,250			

[成長する広域連合としての的確な運営]

	270,935	205,905	65,030	31.6%
(1) 広域連合の効率的運営				
① 広域連合事務局運営 (予備費等5,001千円を含む。)	252,952	193,794		
② 関西広域連合協議会の開催	5,906	3,906		
(2) 広域連合議会の充実強化				
③ 広域連合議会運営	12,077	8,205		

平成25年度予算案

(歳出)

単位：千円、%

款	項	平成24年度 (当初)	平成25年度 (当初)	増減	
				増減額	増減率
議会費	議会費	8,205	12,077	3,872	47.2
総務費	総務管理費	192,039	253,197	61,158	31.8
	企画調整費	84,408	81,168	△3,240	△3.8
	資格試験・ 免許管理費	38,000	0	△38,000	△100.0
	選挙費	164	164	0	0.0
	監査委員費	496	496	0	0.0
総務費(小計)		315,107	335,025	19,918	6.3
広域防災費	広域防災費	17,425	17,101	△324	△1.9
広域観光・ 文化振興費	広域観光・ 文化振興費	21,272	31,831	10,559	49.6
広域産業 振興費	広域産業 振興費	27,854	38,247	10,393	37.3
	農林水産 振興費	0	2,357	2,357	皆増
広域医療費	広域医療費	215,738	633,520	417,782	193.7
広域環境 保全費	広域環境 保全費	25,928	26,458	530	2.0
資格試験・ 免許費	資格試験・ 免許費	14,517	112,506	97,989	675.0
広域職員 研修費	広域職員 研修費	3,420	4,139	719	21.0
事業費(小計)		326,154	866,159	540,005	165.6
公債費	公債費	1	1	0	0.0
予備費	予備費	5,000	5,000	0	0.0
歳出合計		654,467	1,218,262	563,795	86.1

(歳入)

単位：千円、%

款	項	平成24年度 (当初予算)	平成25年度 (当初予算)	増減	
				増減額	増減率
分担金及び 負担金	負担金	547,460	785,240	237,780	43.4
使用料及び 手数料	手数料	1,120	113,626	112,506	10,045.2
国庫支出金	国庫補助金	105,882	312,690	206,808	195.3
寄付金	寄付金	1	1	0	0.0
繰入金	基金繰入金	1	1	0	0.0
繰越金	繰越金	1	1	0	0.0
諸収入	預金利子	1	1	0	0.0
	雑入	1	6,702	6,701	670,100.0
歳入合計		654,467	1,218,262	563,795	86.1

関西広域連合負担内訳(25年度予算案)

参考

算定条件

○総務費 ⇒ 管理費及び総務企画部門人件費は原則内定とする
ただし、参加事業数が5事業以下の場合は、他団体の1/2の負担とする

○事業費 ⇒ 鳥取県は、3分野(観光、産業、医療)に参加
その他の府県政令市は、全事業分野に参加

○特定事業費⇒ドクヘリ運航経費は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、徳島県が負担

負担金総計

	(単位:千円)										計⑤	参考④
	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	鳥取県	大阪府	堺市	京都市	神戸市		
平成25年度当初予算原案	49,685	90,492	139,664	165,714	39,444	27,436	40,956	35,653	38,446	37,787	785,240	547,460

総務費

	(単位:千円)										計⑤	参考④
	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	鳥取県	大阪府	堺市	京都市	神戸市		
平成25年度当初予算原案	33,182	33,182	33,182	33,182	33,182	20,280	33,182	33,182	33,182	33,182	352,099	328,308
5%総務管理費	25,803	25,803	25,803	25,803	25,803	12,901	25,803	25,803	25,803	25,803	270,931	205,900
5%企画調整費	7,379	7,379	7,379	7,379	7,379	7,379	7,379	7,379	7,379	7,379	81,168	84,408

事業費(特定事業を含む)

	(単位:千円)										計⑤	参考④
	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	鳥取県	大阪府	堺市	京都市	神戸市		
広域防災(人口)	998	1,865	6,271	3,953	709		1,123	355	621	651	17,101	17,425
広域観光・文化振興(人口50・宿泊施設50)*	2,298	4,856	6,945	6,769	2,167	1,580	1,539	505	1,539	930	30,711	20,152
広域産業振興(人口50・事業所数50)	1,759	3,174	11,690	6,403	1,215	657	2,232	599	1,031	906	30,592	27,854
広域産業振興(第1次産業人口)	201	282	208	531	454	290	6	10	29	26	2,357	0
広域産業振興(特区推進:均等)		600	600	600			600		600	600	3,600	0
広域医療(人口)	290	543	1,824	1,150	206	121	123	39	68	71	4,597	3,973
広域医療(ドクヘリ運航:実績)	9,000	42,692	68,827	106,597		4,506					313,586	105,883
広域環境保全(人口)	1,544	2,885	9,702	6,116	1,097	860	1,738	550	961	1,007	26,458	25,928
資格試験(受験者数)												*52,517
広域農研体(受験者数)	414	414	414	414	414	414	414	414	414	414	4,139	3,420
計	16,504	57,311	106,481	132,533	6,262	7,154	7,775	2,472	5,263	4,605	433,141	219,152
※乗数処理の前後で内訳と合計額が一致しない場合がある。*文化事業については人口50・均等割50)	40,685	47,800	70,837	59,117	39,444	22,930	40,956	35,653	38,446	37,787	471,654	441,577